

小さくてもキラリと光る、
住んでみたい、住んでよかったまち

あった
温か笑顔の
東温市をつくる



2022年東温市中小零細企業現状把握調査

報告書(概要版)

調査目的：中小零細企業振興支援のための事業所現状把握

調査対象：市内全事業所（名簿：事業所母集団データベース及びタウンページをもとに名簿を作成）

調査時期：2022年6月～7月（6月1日基準日）

調査事項：事業所の概要／経営状況／支援施策の利用状況／経営計画・事業所の強み・インターネット活用／雇用・採用・教育／今後の見通しと方向性／企業連携、社会活動／東温市への施策の希望

回答状況：廃業・移転を除いた対象事業所数 1,429

有効回答数 759、回答率 53.1%

個人企業 242、法人企業 497、非営利組織 17

建設業 74、製造業 98、流通商業 236、サービス業 341

*無回答が含まれるため、合計は有効回答数と一致しない。

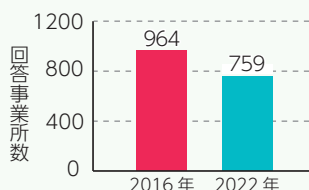
2023年 2月
愛媛県東温市

I. コロナ禍で見直される東温市の立地条件

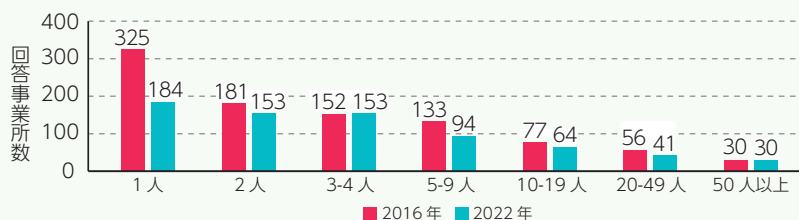
〇 感染症拡大の影響で回答事業所数大きく減少

「第3回東温市中小零細企業現状把握調査」は2022年6月から7月にかけて実施された。新型コロナウイルス感染症拡大の第7波に見舞われた時期に重なり、2016年の第2回調査に比べると、回答事業所数が大きく減少した。とりわけ影響を受けたのが、正社員2人以下規模の事業所で、業種でいうと対面で行われる小売業の回答であった。

東温市現状把握調査における回答事業所数



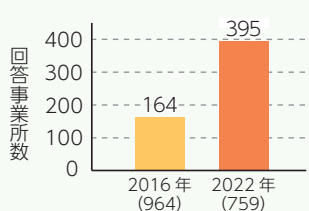
正社員規模別回答事業所数



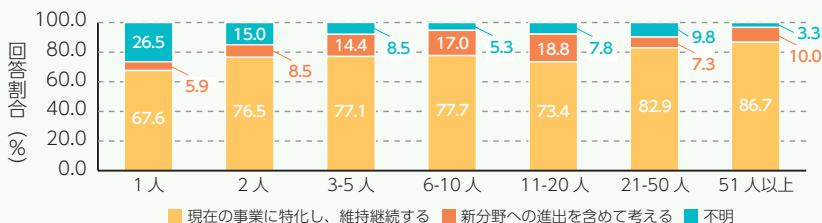
〇 施策の利用と事業継続の意思

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国・県や市の施策を利用する事業所数は2016年に比べ大きく増えた。持続化給付金や金融支援事業などの国・県などの施策メニューが増えたこともあるが、何よりもそれだけ厳しい状況に追い込まれたということである。こうした中で、事業展開の方向として、「現在の事業に特化し、維持継続する」、「新分野への進出を含めて考える」が平均85%を維持できるところとなっている。もし施策がなければ相当に厳しい結果になったと思われる。

市、国・県の施策の利用事業所数



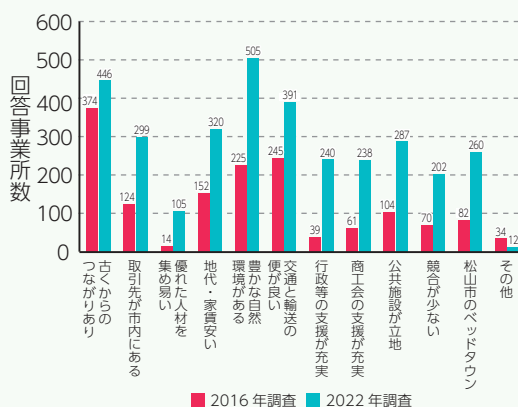
正社員規模別にみた事業展開の方向 (%)



〇 見直される東温市に立地するメリット

コロナ禍で、「企業の再デザイン」の必要性が強調されるようになった。その中には、対話のあり方や事業所の立地の問題などもふくまれる。立地条件については、2016年の調査は第3位までの選択、2022年調査は一つひとつ「はい」、「いいえ」の選択であり、単純比較はできないが、図をみると2022年には東温市に立地するメリット感が大きく深化したように思われる。「自然環境」「交通の便」「古くからのつながり」が強く意識され、市内の便利さが改めて見直されている。

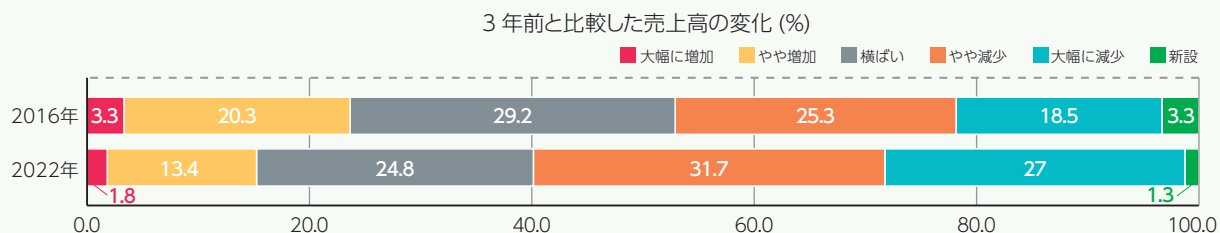
東温市での事業所の立地条件数



Ⅱ. 市内事業所の経営状況、経営上の問題点

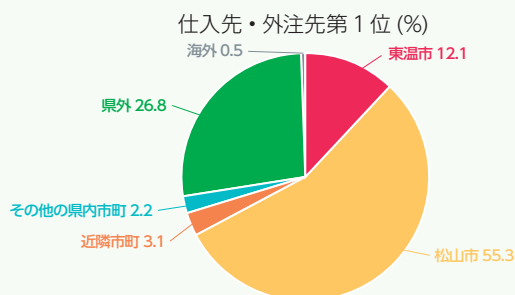
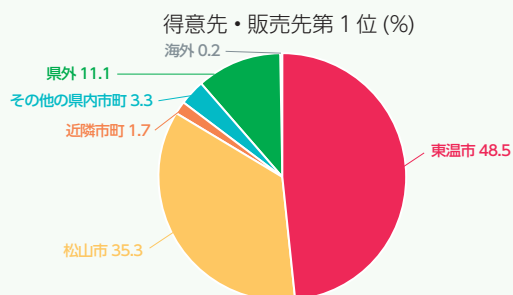
○ 売上高の状況

売上高の状況では、「大幅に増加」と「やや増加」の合計は20%に満たず、「やや減少」と「大幅に減少」を合わせると約60%を占める。前回調査と比較して全体的に悪化している。「宿泊、飲食業」や「生活関連サービス、娯楽業」では「大幅に減少」の割合が50%程度と深刻な状態になっているが、その他の業種では大きな違いは見られなかった。正社員規模別では、規模が小さい事業所ほど厳しい状態にある。



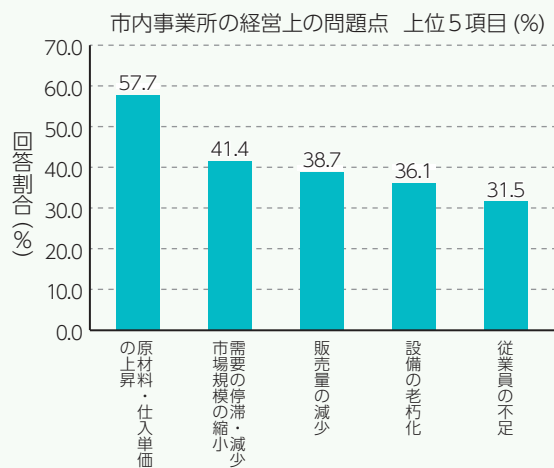
○ 主な得意先と仕入先の状況

市内事業所の得意先第1位は「東温市」が約50%を占め、松山市と合わせて80%以上である。仕入先では「東温市」の割合が減少し、「松山市」と「県外」が増加する。市外から仕入れ、市内に向けて販売するという取引形態が多いことが確認できる。



○ 事業所の抱える経営上の問題点

事業所の経営上の問題点の回答割合上位5項目を見ると、感染症拡大による生産減少や物流の逼迫等による「原材料・仕入れ単価の上昇」からコストが上昇するとともに、経済活動の停滞による「需要の停滞・減少、市場規模の縮小」、「販売量の減少」がもたらす売上の減少に直面している状況が窺える。正社員規模別に見ると、小規模な事業所では需要の停滞や販売量の減少が、大規模な事業所では従業員の不足や人件費の増加が経営上の問題点として認識されている。



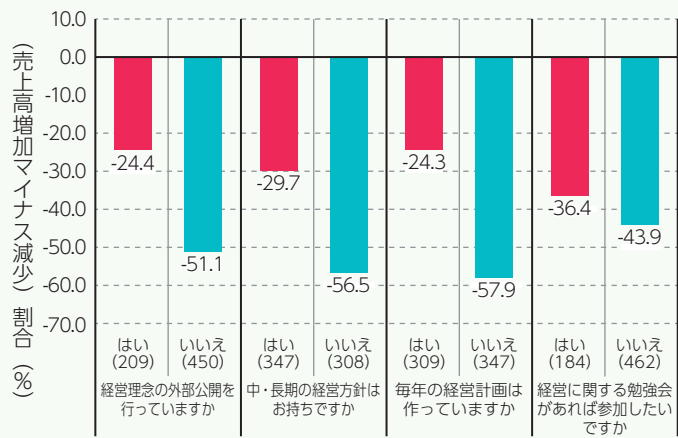
Ⅲ. 経営計画、強化目標、ICT活用

○ 経営理念と経営計画

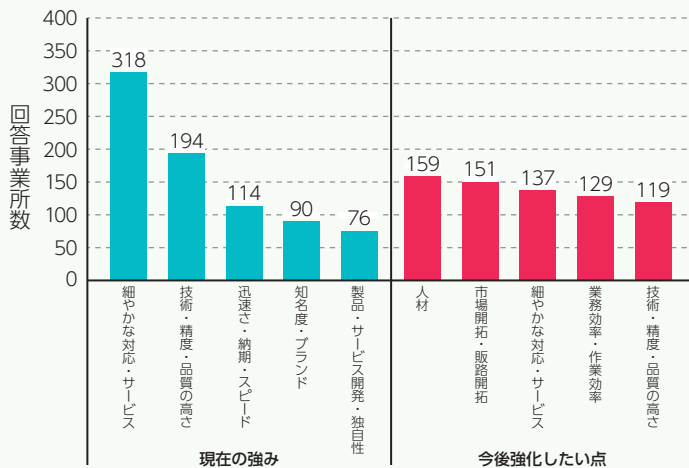
3年前と比べた売上高の増減DI（増加マイナス減少回答割合）を経営計画等の有無別にみると、いずれにおいても「いいえ」と答えた事業所の売上DIが極めて低いことが表れている。

事業活動は理念をもって計画的に進めることが重要で、それらの対応が業績の改善・向上に影響することを十分意識すべきである。

※増減DI：（「増加数」－「減少数」）／回答数（単位：％）



○ 自社の強みと今後強化したい点



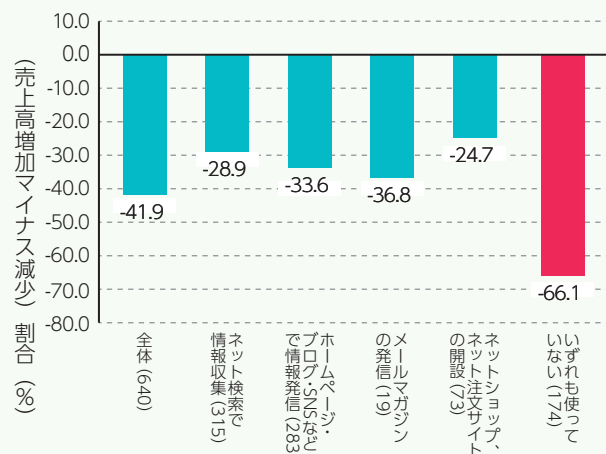
自社の強みを「細やかな対応・サービス」と考える事業所が最も多い一方、今後強化したい点においても上位である。この項目が、市内事業所においての最重要課題であることがうかがえる。

その他には、「技術・精度・品質の高さ」、「迅速さ・納期・スピード」などを自社の強み、逆に「人材」、「市場開拓・販路拡大」などを今後強化したいと考えていることが明らかとなった。

○ インターネットサービスの活用

インターネットサービスの活用がますます浸透し、「いずれも利用していない」事業所は27%まで縮小した（前回2016年調査では45%）。特に、「ネットショップ、ネット注文サイトの開設」は73件とまだまだ少ないが、DIをみると売上減少を抑制するよう影響したことが分かる。

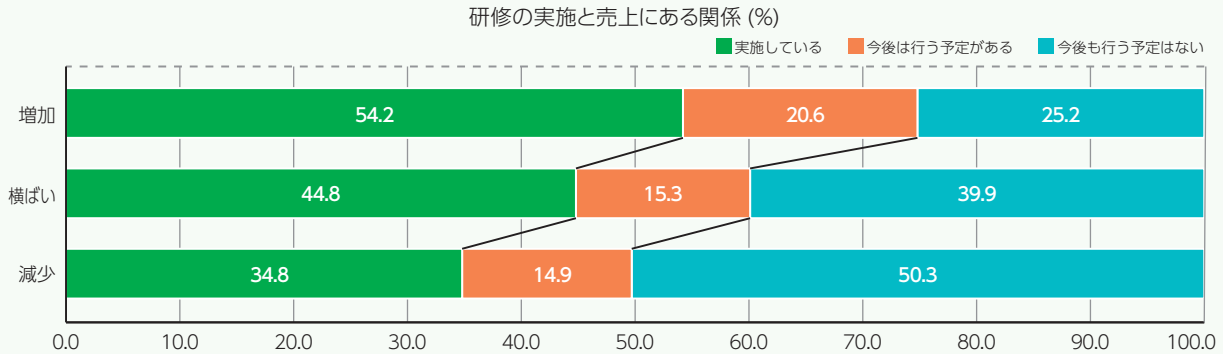
一方で、いずれも利用しない事業所については、DIの大幅悪化が顕著であった。今後の売上高回復と持続的成長のためには、積極的なインターネット活用が強く望まれる。



IV. 研修の実施、研修の成果、求められる資質・知識

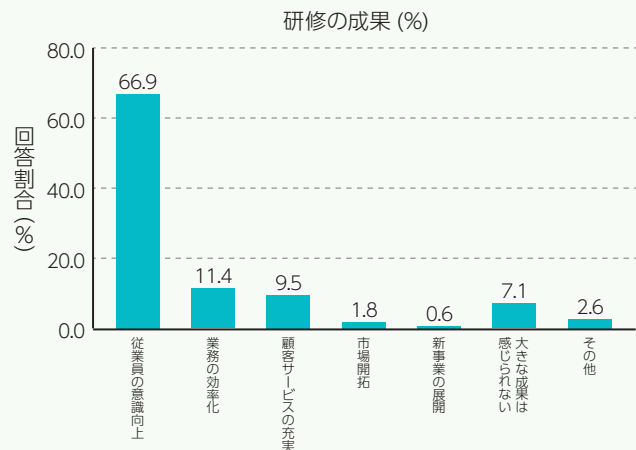
○ 研修の実施状況

売上推移別に研修の実施状況を見ると、研修を実施している割合は売上好調な事業所ほど大きくなっている。今後の実施を予定しているという回答においてもその傾向は同様である。研修の実施と売上に関係性を見出すことができる。

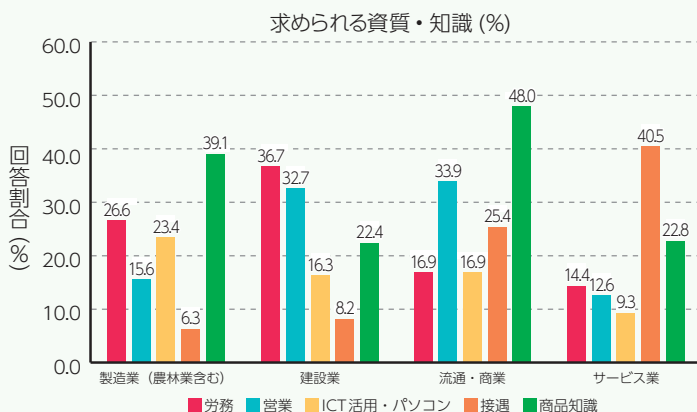


○ 研修による成果

研修実施による成果の回答割合を示している（ただし、複数回答となっているので合計値は100%を超える）。66.9%の事業所が従業員の意識向上と回答している。続いて業務の効率化、顧客サービスの充実となっている。その一方で7.1%の事業所が大きな成果は感じられていないと回答しており、研修の結果が経営状況の改善に結びついていない可能性が考えられ、研修内容の在り方を検討する必要があると思われる。



○ 求められる資質・知識



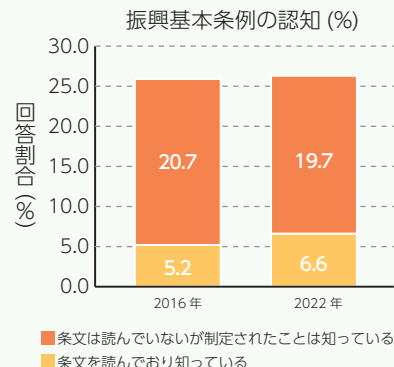
研修において、求められる資質・知識は業種によって異なる。すべての業種において商品知識の割合が大きいのが、製造業では労務・ICT活用・パソコン、建設業では労務・営業、流通・商業では営業・接遇、サービス業では接遇の割合が特徴的である。

それぞれの業種の事業内容に応じてふさわしい研修を考えていくべきだろう。

V. 中小零細企業振興基本条例と支援施策

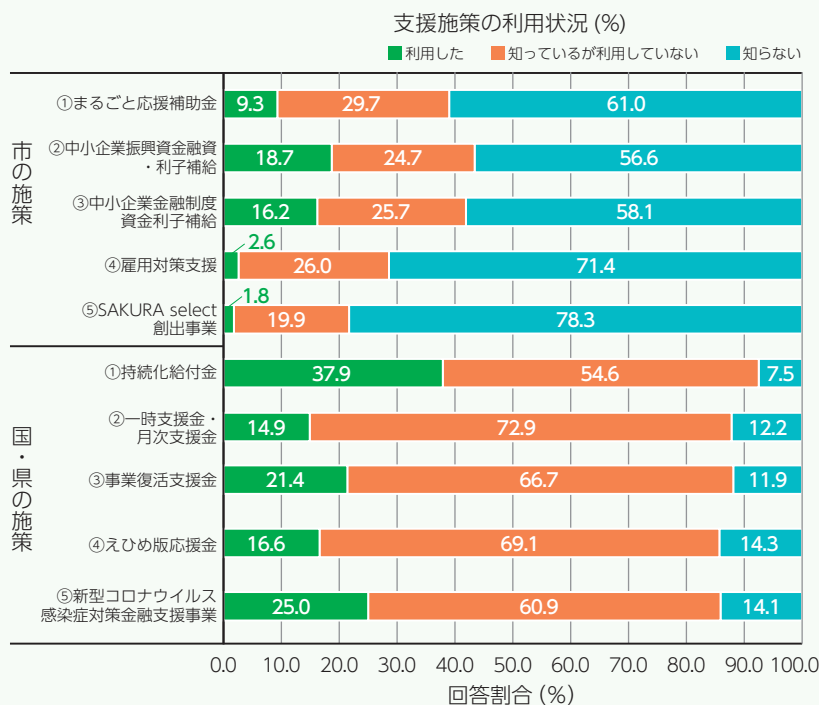
○ 中小零細企業振興基本条例の認知度

「中小零細企業振興基本条例」を読んでおり知っている事業所の割合は、2016年調査では5.2%、2022年調査では6.6%と上昇したものの、依然として低い結果であった。特に、小規模または個人企業が「知らない」と回答する傾向がみられた。しかし、振興基本条例を認知している事業所は、「3年前と比べた利益変化」のDI値が高く、経営指針・経営計画を作成し、人材育成の仕組みやマニュアルを持つ傾向があり、条例の認知度を向上させることは引き続き重要な課題である。



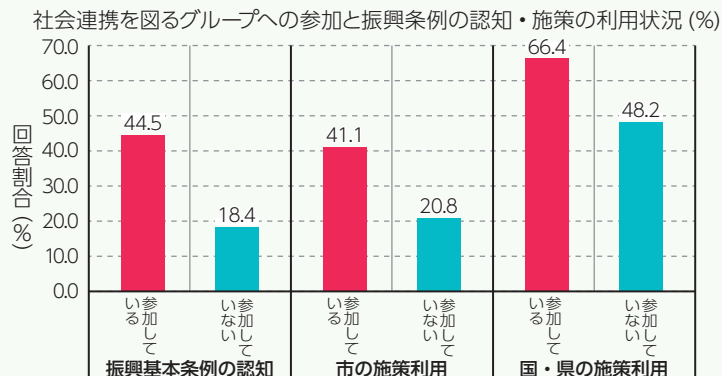
○ 支援施策の利用状況

国・県の支援施策と比較すると、東温市の支援施策を知らない事業所の割合が多く、認知の向上は課題である。コロナ禍に利益が大幅に減少した事業所が支援施策を利用する傾向がみられ、産業別にみると「流通・商業」、「サービス業」が支援施策を知らず、利用していない。一方、複数の支援施策を利用するなど、情報を活用し、積極的に施策を利用した事業主が存在する。



○ 他企業・異業種との連携を図るグループへの参加の重要性

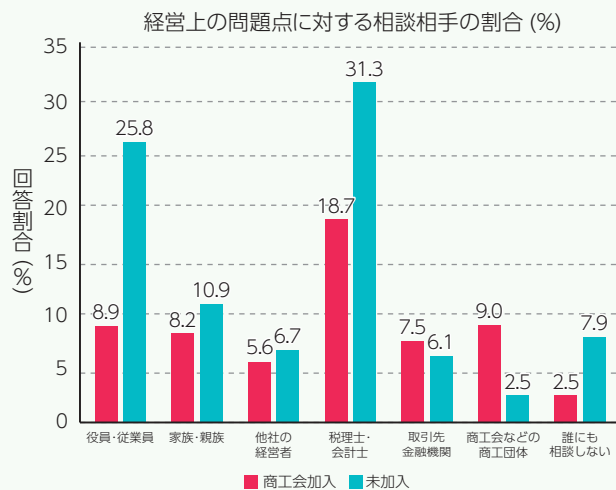
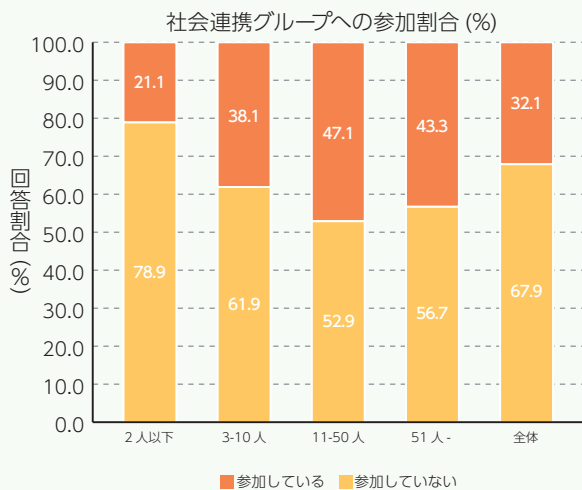
商工会や法人会などの他企業や異業種との連携を図るグループへ参加している事業所ほど、振興基本条例を認知し、市・国・県の支援施策を利用している。中小零細企業には社連携を図るグループに積極的に参加し、情報交換、異業種交流などのネットワークを形成する取り組みが求められる。市には中小零細企業が孤立しないような体制づくりが求められる。



VI. 事業所の今後の課題

○ 感染症拡大期に特徴的な2人以下の事業者の孤立感

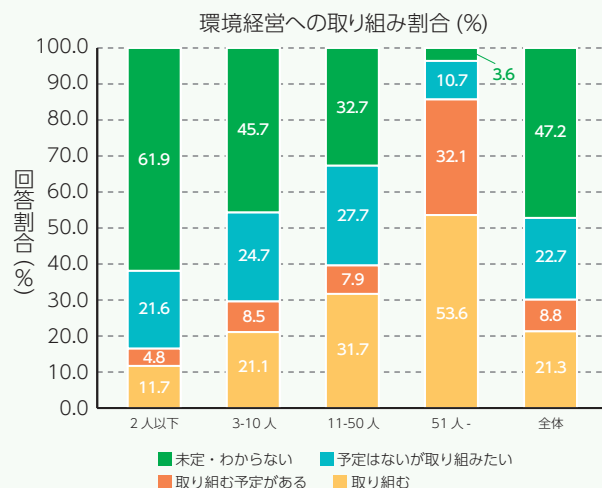
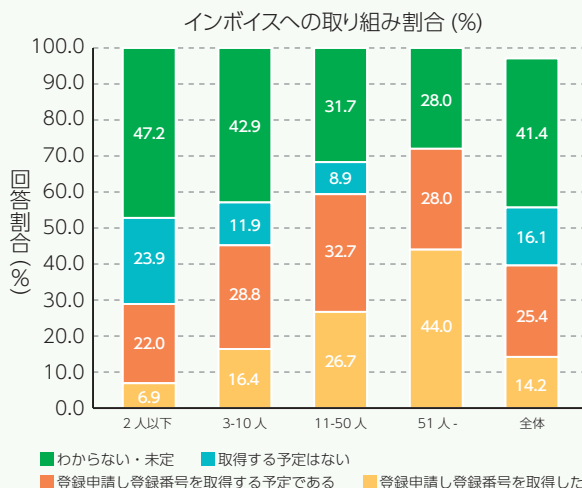
感染症拡大期において中小事業者間で普段社会的活動をしているかどうかで、周囲と相談できているか、孤立しているかという分かれ目となっている。主には2人以下の零細事業者の孤立感が深まっている。法人の場合、会計士と頻繁に相談している可能性があり、正社員規模が3人以上の場合も従業者や周囲と相談ができているが、正社員規模が2人以下の場合で特に個人事業者の場合はやや孤立している。感染症拡大期は補助金次第で事業の継続性に影響があるため、こうした事業者の場合は特に商工会加入が重要となる。



○ インボイスへの対応状況、規模で変わる環境経営への対処

正社員規模別にインボイス番号の取得状況をまとめると、主に10人以下の零細事業者の対応が遅れている。正社員規模が11人以上の事業者でも約3～4割程度が対応を決めていないため、控除の適用条件が厳しくなる2026年10月の移行期間までの早急な対策が求められている。

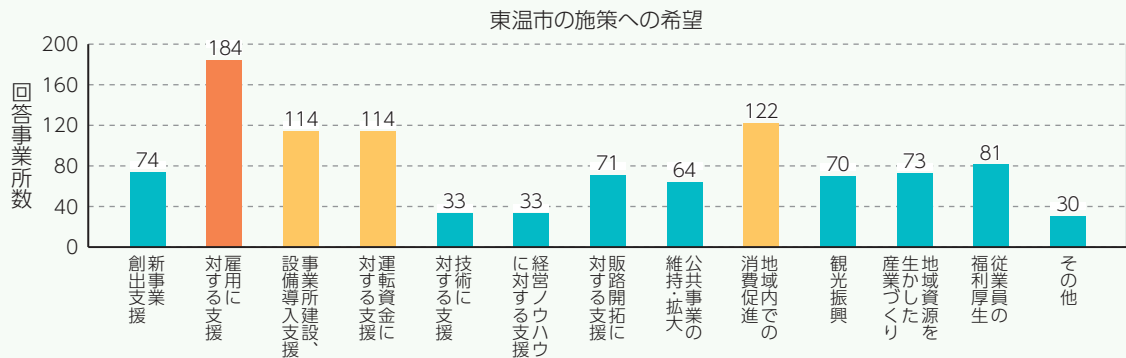
環境経営は正社員規模が51人以上になると一気に対策や認識が進むという特徴があり、環境規制に事業規模が大きくなければ対応できないという現実から認識に差が出ていると推察される。



Ⅶ. 市への施策の希望と支援体制

○ 東温市の施策に対する希望

市の施策への希望の第1位は「雇用に対する支援」であった。法人企業の方が、雇用者数が多いため、この希望割合は高かった。続いて、「地域内での消費促進」、「運転資金に対する支援」、「事業所建設、設備導入に関する支援」である。さらに、「従業員の福利厚生」、「新規事業創出に対する支援」、「地域資源を生かした産業づくり」、「販路開拓に対する支援」、「観光振興」、「公共事業の維持・拡大」に希望が集まっている。こうした希望にどのように応えていくか、東温市での様々な支援組織での議論と取り組みが期待される。



東温市に思う.....事業者の声

- ☆松山市より移り住んで8年経ちますが、東温市は本当に環境がすばらしく、3万人ほどの人口のせいか、行政サービスなども大変スピード感もあり、親切です。とにかく働きやすい、住みやすいです。
- ☆定期的に小・中・高校生を対象とした「起業家セミナー」等を学校内で開催すれば、彼らの中から地元東温市で起業を考える子供たちが輩出できるかも.....優秀な人材は、自ら何かを起こしたいと考えるものですから.....
- ☆地元商品をもっと販売し、地元・地元企業に貢献できる取組みを強化したい。



東温市の中小零細企業支援の取り組み

あゆみ

- ・東温市中小零細企業振興基本条例制定(平成25年)
 - ・東温市中小零細企業振興円卓会議(平成25年).....条例に基づき設置
 - ・小委員会:中小零細企業財政支援検討委員会 東温市PR委員会 キャリア教育委員会
 - ・東温市中小零細企業振興[行動指針](平成30年).....円卓会議の提言で制定
 - ・東温市版エコノミックガーデニング.....地域経済活性化の考え方
- 条例の施行後、東温市中小零細企業振興円卓会議は2016年調査の後、行動指針の策定、感染症拡大期の支援施策、2022年調査の方法について17回に渡って検討した。特に2020年から円卓会議を6回、財政支援検討委員会を10回開いた。この間新型コロナウイルス感染症の影響から、市内金融機関代表支店の支店長と意見交換を行い、市内事業者の現状把握に努め、支援施策を検討した。

[行動指針]

- ①中小零細企業の経営基盤の強化
- ②中小零細企業の人材確保・育成
- ③中小零細企業による地域経済環境づくり
- ④地域経済の活性化に向けた連携

行動指針に基づく東温市の支援施策メニュー(円卓会議の議論を踏まえ毎年深化)

新事業支援 ブランド化支援 販路拡大支援 資金調達支援 利子補給 企業立地支援 設備投資支援 雇用支援 経営相談 創業(起業)支援

(『東温市中小零細企業支援パンフレット』より)



主な東温市中小零細企業支援団体

東温市産業建設部 地域活力創出課 東温市商工会 (一社)東温市観光物産協会 (公財)えひめ産業振興財団 愛媛県中小企業団体中央会 (一社)愛媛県発明協会 松山しごと創造センター 愛媛県中小企業家同友会 (株)伊予銀行市内支店 (株)愛媛銀行市内支店 愛媛信用金庫市内支店 (株)日本政策金融公庫松山支店 (株)商工中金松山支店 四国労働金庫愛媛支店 ハローワーク松山 ハローワークプラザ松山 愛媛大学社会連携推進機構

